

令和元年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書
(案)

はじめに

近年、人口減少と少子高齢化の進行、情報化やグローバル化、科学技術の進展などを背景に、教育を取り巻く環境は大きく変化しており、また、地方創生の推進、北陸新幹線の金沢開業など、本県の地域社会環境も大きく変わりつつあります。学校現場においても、いじめの社会的問題化、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加、本格的な教員の世代交代など、新たな課題も生じています。

このように目まぐるしく変化するこれからの社会を生き抜くためには、子供たちに確かな学力を身に付け、一人ひとりが多様な個性と能力を伸ばし、主体的に人生を切り拓いていく力と、他者と共に支え合い、高め合いながら、新たな価値を創造していく力が求められます。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、「第2期石川の教育振興基本計画」に基づき、基本理念に掲げる「未来を拓く心豊かな人づくり」を目指し、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成」、「学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成」、「豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり」、「信頼される質の高い学校づくり」、「学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上」、「生涯にわたり学び続ける環境づくり」、「文化財の保存・活用」及び「ライフステージに応じたスポーツ活動の充実」を8つの柱とした諸施策を積極的に展開することとしています。

令和2年度にあっては、「いしかわ学びの指針12か条」に基づき、子どもたちの確かな学力の育成を図るほか、「高等学校「学びの力」向上アクションプラン」に基づき、校種の特性や生徒の学力に応じたきめ細かい学力向上対策を図るとともに、教員の多忙化改善に向けた取組の更なる充実、県立学校におけるICT環境の整備などの諸事業に積極的に取り組むこととしています。また、学校における新型コロナウイルス感染症対策や学びを保障するための環境整備についてもしっかりと取り組んでまいります。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、令和元年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢大学浅野秀重名誉教授と、金沢美術工芸大学桑村佐和子教授からご意見をいただき、まとめたものです。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を行い、教育施策の効果的な推進に努めてまいりたいと考えています。

令和2年8月

石川県教育委員会

目 次

事務の点検評価

- 1 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成
 - (1) ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成 1
 - (2) 地域の活性化に貢献できる人材の育成 2
 - (3) イノベーションを担う人材の育成 3
 - (4) グローバル人材の育成 5

- 2 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成
 - (1) 確かな学力の育成 7
 - (2) キャリア教育・職業教育の充実 10
 - (3) 特別支援教育の充実 13

- 3 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり
 - (1) 心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進 16
 - (2) いじめ・不登校等への取組の充実 17
 - (3) 体験活動の充実 19
 - (4) 健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進 20

- 4 信頼される質の高い学校づくり
 - (1) 教員の資質・能力の向上 23
 - (2) 教育環境の整備・充実 26

- 5 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上 29

- 6 生涯にわたり学び続ける環境づくり 31

- 7 文化財の保存・活用 32

- 8 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実
東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組 36

< 参考資料 >

- 第2期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表 37

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

- 1 教育委員会会議 39
- 2 教育委員の主な活動 39

教育委員会の予算

- 当初予算（教育委員会）の概要 42

事務の点検評価

1 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成

ふるさと石川の伝統と文化を尊重し、郷土を愛する心を持って、石川の魅力を広く伝えることができる力を養うとともに、地元の企業や大学等と連携した取組を通して、独創性を持って新たな価値を創造する力やチャレンジ精神、幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付け、ものづくりや観光など地域産業をはじめとする社会の様々な分野を牽引し、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。

1 (1) ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成

取組	<p>◆㊦ふるさと学習の充実 (2,446千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとモット学び塾の実施 <ul style="list-style-type: none"> ふるさとふれあい講座 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>生涯学習センター</td> <td style="text-align: right;">10講座</td> <td style="text-align: right;">1,005名</td> </tr> <tr> <td>生涯学習センター能登分室</td> <td style="text-align: right;">7講座</td> <td style="text-align: right;">153名</td> </tr> <tr> <td>加賀・能登の文化会館等</td> <td style="text-align: right;">6講座</td> <td style="text-align: right;">234名</td> </tr> </table> ふるさとふれあい現地講座 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7講座</td> <td style="text-align: right;">248名</td> </tr> </table> ふるさと発見出前講座 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>11小・中学校、8公民館で開催</td> <td style="text-align: right;">19講座</td> <td style="text-align: right;">861名</td> </tr> <tr> <td>子どもふるさと博士講座</td> <td style="text-align: right;">5講座</td> <td style="text-align: right;">294名</td> </tr> <tr> <td>講座のインターネット配信</td> <td style="text-align: right;">21講座</td> <td></td> </tr> </table> 	生涯学習センター	10講座	1,005名	生涯学習センター能登分室	7講座	153名	加賀・能登の文化会館等	6講座	234名		7講座	248名	11小・中学校、8公民館で開催	19講座	861名	子どもふるさと博士講座	5講座	294名	講座のインターネット配信	21講座	
生涯学習センター	10講座	1,005名																				
生涯学習センター能登分室	7講座	153名																				
加賀・能登の文化会館等	6講座	234名																				
	7講座	248名																				
11小・中学校、8公民館で開催	19講座	861名																				
子どもふるさと博士講座	5講座	294名																				
講座のインターネット配信	21講座																					
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「ふるさとモット学び塾」を開設し、石川の文化・歴史・自然・産業等をテーマとした講座や、史跡・偉人ゆかりの地での現地講座、小・中学校や公民館での出前講座などを実施しました。ふるさとへの誇りと愛着を持つことができるよう、より深く学べる機会の提供に努めた結果、54講座に延べ2,795名の方に受講いただきました。</p> <p>令和元年度は、「ふるさとふれあい講座」の会場を加賀、能登にも拡大して実施したほか、小・中学生を対象に、金沢城等の郷土を代表するテーマを深く掘り下げて学ぶ「子どもふるさと博士講座」を新たに開講するなど、講座の充実を図りました。</p> <p>受講者のアンケート結果では、満足度が90%以上と高く、受講者のふるさと学習の意欲、関心が高まったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和2年度は、引き続き、「ふるさとふれあい講座」を県内全域で開催するほか、好評であった「子どもふるさと博士講座」の実施回数を拡大するなど、多くの県民の皆様に参加いただけるよう、工夫をしております。</p>																					

取組	<p>◆高校生人間力向上プロジェクトの推進 (3,500 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に活躍する県内企業人 (5 名) のインタビューを収めた教材 (DVD) の作成・配付 ・外部講師による体験型講座「自己表現ワークショップ」の実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>全国的に活躍する県内企業人の経営者の積極果敢に挑戦する姿勢を収めた「企業人インタビューDVD」を作成し、全ての県立高等学校で活用することで、生徒のチャレンジ精神や積極性を高めました。</p> <p>また、自己表現力のスキルを高める取組として、体験型講座「自己表現ワークショップ」を 6 校で実施しました。生徒からは、「単に自分のペースだけを意識して話すのではなく、周りの様子を見て話すことが大切だと学びました」といった感想が聞かれ、生徒にとってコミュニケーションの大切さを学ぶ良い機会となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、授業等で企業人インタビューDVDを活用するとともに、体験型講座を行うなど、人間力を高めるための取組を進めていきます。</p>

1 (2) 地域の活性化に貢献できる人材の育成

取組	<p>◆県内先進企業と連携した高校生のキャリア教育の推進 (3,500 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業等を見学したり、県外に進学し県内に就職した企業人等の話を聞くことを通して、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を育成 <p>実施校：普通科高校 25 校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県内先進企業の見学を通して、製品開発やものづくりの創意工夫、課題解決の方法などを学び、また、県内で活躍する企業人等の話を聞くことで、地元企業への理解を深めることができました。参加した生徒からは、「地元の企業が世界でもとても活躍していて、誇りに思った」「大学で地元を離れたとしてもリターン就職をしたいと思う」といった感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、商工労働部と連携し、就職することの意義や県内に働きがいのある企業等があることを理解する活動を通して、ふるさとを愛し、県内就職を積極的に考える人材の育成を図っていきます。</p>

取組	<p>◆地域交流による高等学校の活性化 (1,600 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣小・中学校との連携による「分かる授業」の実践、地域との連携による豊かな人間性の醸成など ・指定校 11 校 (加賀、鶴来、松任、金沢辰巳丘、金沢向陽、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登)
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>近隣小・中学校からの進学者が多い高校等において、小・中学校時代の学習状況を把握し、特に基礎基本の指導場面における授業改善に生かすため、近隣小・中学校の</p>

評価	<p>授業見学や意見交換等を行い、グループワークによる授業等、生徒が楽しみながら考えられるようにする「分かる授業」を行いました。</p> <p>また、生徒が地域行事に積極的に参加し、地域の方々との触れ合いや行事の担い手となることで、多くの生徒がやりがいを感じ、自己肯定感を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>近隣小・中学校との連携により、得られた効果的な指導法等を指定校で共有することで、さらなる授業改善に努めていきます。また、地域との連携を強化し、地元可愛さ必要とされる学校づくり、地域を支える人材育成を図っていきます。</p>
----	---

1 (3) イノベーションを担う人材の育成

取組	<p>◆最先端かつ専門的な分野を学ぶ授業の実施 (2,000 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教授等の外部専門家による最先端分野の授業の実施 ・ 指定校 10 校 (大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢錦丘、金沢伏見、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田)
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県内の大学教授や企業の研究者等を招き、最先端かつ専門的な分野についての授業を実施し、より高い志を持って学ぶ意欲を引き出すとともに、地元の企業や大学が強みとする分野への理解を深めることができました。</p> <p>生徒からは、「実験ではどうすれば納得いく結果が得られるのか、自分自身で考える力が必要だと感じた」、「実験室でやるような実験を、工場レベルまでスケールアップすることは本当に大変であることが分かった」など、学習意欲の向上や企業理解に繋がる意見が多くありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>新学習指導要領の柱である「社会に開かれた教育課程」の実現のために、引き続き、大学や企業等との連携を図り、最先端分野への興味を高め、高い志や学ぶ意欲、主体的に思考する姿勢などを喚起し、社会の発展に貢献できる人材の育成を目指します。</p>

取組	<p>◆中学生における理科教育の充実 (1,600 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の開催 県内 3 会場 (65 校 95 チーム、285 名参加) ・ 「科学の甲子園ジュニア石川県大会」の開催 (11 校 14 チーム、42 名参加) 上位入賞 2 チームを県代表として「科学の甲子園ジュニア全国大会」に派遣
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「石川県中学生サイエンスチャレンジ」を開催し、285 名の中学生が科学の原理や法則を用いたものづくりに挑戦し、科学的な思考力や論理的な表現力を競いました。</p> <p>また、「科学の甲子園ジュニア全国大会」の県予選を「石川県中学生サイエンスチャレンジ」上位入賞 14 チームにより実施し、上位 2 チームで編成した合同チームを石川県代表として全国大会に派遣しました。</p> <p>毎年出場し、全国大会出場を目標に事前準備も欠かさない学校も増えており、これ</p>

	<p>らの取組を通じて、生徒の科学に対する興味・関心を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」と「科学の甲子園ジュニア石川県大会」を開催し、自然と科学に対する興味・関心を高めます。また、多くの生徒が科学を学ぶことの意義を実感できるようにするため、さらに参加校の増加を働きかけ、競技内容のレベルアップを目指します。</p>
--	---

取組	<p>◆いしかわ高校科学グランプリの開催（1,110千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校対抗のチーム戦（14校44チーム、329名参加） 筆記競技、実技競技（実験系、総合系）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層の応用力や実践力を伸ばしながら、科学教育のレベルアップを図ることを目的に、329名の高校生が科学に関する知識やその活用力を競いました。</p> <p>参加した生徒からは、「難易度が高く普段はあまり目にしない問題にじっくりと取り組めてよかった」、「単に知識を覚えるだけではなく、その知識をどのように活用して取り組んでいくかが大切か分かった」などの声が開かれ、日頃の学習の成果を存分に発揮することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、大会への参加者を広く募るとともに、全国大会の事前公開競技（事前にテーマや仕様が提示され、大会までに準備を必要とする競技）を基にした研修会などを実施することで、科学好きな若者の裾野を広げるとともに、科学教育の一層のレベルアップを図っていきます。</p>

取組	<p>◆産学連携によるプログラミング教育の推進（1,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校プログラミング教育担当者研修の実施 ・中学校・高等学校における授業内容の高度化に向けた学習内容・指導法の検討、教材開発など <p>プログラミング教育推進フォーラムの開催（参加者：144名）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>新学習指導要領の円滑な実施に向け、新たに、小学校教員を対象とした研修を実施し、実践的な指導力の向上を図りました。</p> <p>また、中学校および高等学校については、地元産業界や大学と連携した「プログラミング教育推進フォーラム」を開催し、144名の担当教員が、今後順次本格実施されるプログラミング教育の学習内容・指導法について理解を深めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、地元産業界や大学等の協力のもと、教員を対象とした研修を充実させ、実践的な指導力の向上を図っていきます。</p>

1 (4) グローバル人材の育成

取組	<p>◆①小・中・高等学校を通じた英語教育の充実 (6,000 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校拠点校における実践研究 ・高等学校における「話すこと」を中心とした指導力の向上 「話す力」を高める指導力向上セミナーの開催 ・金沢大学と連携した指導法や評価法の改善 大学教授による巡回指導、フォーラムの開催など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校においては、県内 6 地域で、それぞれ小学校 2 校、中学校 1 校を拠点校として実践研究を行い、新学習指導要領の内容を先取りし、モデル授業を実施しました。また、新たに金沢大学と連携し、大学教授が小学校や中学校で実際の授業を見て、指導法や評価法の改善に向けた指導助言を行うとともに、小・中学校教員を対象とした英語フォーラムを開催するなど、英語教育の更なる充実を図りました。</p> <p>高等学校においても、新学習指導要領に的確に対応できるよう、「話すこと」の指導法及び評価法について、全校において実践研究を進め、授業や定期試験問題等の改善を図りました。また、「話す力」を高める指導力向上セミナーを開催し、40 校 96 人の外国語担当教員が、指導法等について学びました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>金沢大学との連携をさらに拡充して、小学校においては、大学教授による訪問指導を拡充するとともに、中学校においては、新たに英語科担当教員全員を対象としたセミナーを開催します。また、高等学校においても、金沢大学と連携し、「話すこと」の指導法や評価法の改善に向けた指導・助言を行うほか、外部講師等による教員研修等を引き続き実施し、教員の指導力向上を図っていきます。</p>
取組	<p>◆スーパーグローバルハイスクールの推進 (5,221 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル社会に対応するための基盤となる国際的素養や探究スキル等の習得、大学やグローバル企業等との連携、国内フィールドワーク、海外研修等 <p>指定校：金沢泉丘高校 指定期間：H27～R1 (5 年間)</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>大学やグローバル企業等と連携し、生徒が文理両面から高度な探究型学習を行うことにより、国際的素養を身に付けた、将来、国際的に活躍できる人材育成に取り組みました。</p> <p>7 月に実施した成果発表会は、課題研究の成果を英語で発信・提言することで、グローバル・リーダーとして必要な発信力や実践的英語力を身に付ける機会となりました。また、生徒自身が発表会を企画運営することで、主体的に行動する力を磨くこともできました。生徒からは、「発表を積み重ねてきて力がついたことを実感した」、「仮説を根本から揺るがすような指摘も良い研究を仕上げるための試練だと思って頑張りたい」といった感想がありました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>5年間の取組成果を活かし、今後も、グローバル・リーダーに必要な資質や能力の育成に向けた取組を進めていきます。</p>
--	--

取組	<p>◆高校生の海外留学の促進（851千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学を希望する高校生（10名）への留学支援 ・石川県海外留学フェアの開催 57名参加 （高校生21名・中学生10名・保護者25名・教員1名）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>留学を希望する高校生10名に対して、留学に要する経費の一部を支援金として給付することにより、海外留学の促進を図りました。</p> <p>また、石川県海外留学フェアでは、留学の方法、効果等について説明するとともに、海外留学の経験のある大学生・高校生の体験談を直接聞く機会を設けるなど、留学を具体的にイメージできるように取り組みました。参加者からは、「自分の中で漠然としていた留学に対する考えが明確になった」「海外進学を目指したい」などの感想が寄せられました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、高校生の海外留学を促進し、グローバル人材の育成に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆外国語指導助手の配置（205,616千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等に外国語指導助手 44名を配置
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>外国語指導助手を活用して、学習指導要領が求める「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は原則として英語で行うこと」を推進し、英語の実践的コミュニケーション能力の向上を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、外国語指導助手を活用した授業を通じて、生徒の英語の「聞く」「話す」力の育成に努めるとともに、国が設定する「高校卒業段階で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合が50%」という目標の早期達成を目指して、英語教育の充実に取り組みます。（R1年度実績：49.2%）</p>

2 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成

基礎的・基本的な知識・技能はもとより、思考力・判断力・表現力や自ら課題を発見し、主体的に解決する力を含めた確かな学力を身に付けさせるとともに、ICTの活用など時代の進展に対応する教育を推進する。

また、キャリア教育や幼児教育、特別支援教育の充実を図り、子供たちが社会的に自立して生きていくための基礎となる力や創造性を育む。

2 (1) 確かな学力の育成

取組	<p>◆小・中学生の基礎学力調査の実施 (10,842 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象学年、教科等 (令和元年 4 月実施) 小学校 4 年生 国語、算数 小学校 6 年生 社会、理科 (※国調査 国語、算数) 中学校 3 年生 社会、理科 (※国調査 国語、数学、英語)
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校における児童生徒の基礎学力の定着状況等を把握・分析し、結果を市町教育委員会や学校にフィードバックするとともに、指導主事による指導も行い、各学校における指導方法や教育課程の工夫・改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学力調査の実施、結果の分析・考察等を通して、子供たち一人一人の学力の到達度や学習状況等の実態を適切に把握することは、学力向上に向けた授業改善に役立てていく上で大変重要であることから、引き続き取組を進めていきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ学びの指針 12 か条の推進 (18,500 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能動的学習スタイルの構築 優れた指導法や優秀教員の指導技術などを集約した映像資料の作成・配付 ・学力向上プログラムの推進 学力調査分析、各教科の指導法、指導事例・評価問題の作成
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いしかわ学びの指針 12 か条 (学びの 12 か条^{プラス}、以下「学びの指針 12 か条」)」の推進に向け、能動的学習を取り入れた指導法や ICT を効果的に活用した実践報告等を行い、指針に基づいた学力向上の取組の啓発・普及を図りました。</p> <p>また、新学習指導要領の円滑な実施に向け、小・中学校における優れた指導法や優秀教員の指導技術を集約した映像資料 (社会、理科) を作成し、各学校の校内研修等で活用することで、教員の授業改善を推進しました。</p> <p>さらに、学力向上プログラム推進チーム会議を 5 回開催し、金沢大学教員の指導・助言のもと、全国学力・学習状況調査の分析・考察や学力向上プログラムの見直しを行いました。</p> <p>プログラムの活用状況調査によると、教員が一方向的に教える授業から、児童生徒が主体的に学び合う授業が増えるなど、ほぼ全ての小・中学校で参考になったと回答があり、「学びの指針 12 か条」に基づいた学力向上の取組が概ね定着してきたと考えています。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き「学びの指針 12 か条」に基づき、「活用力を高める授業づくり」「学力・学習を支える基盤づくり」「指導改善を進める体制づくり」を進めることで、本県児童生徒の学力向上を推進していきます。</p>
--	---

取組	<p>◆いしかわニュースーパーハイスクール（NSH）の推進（5,000 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際社会でも活躍できるリーダー的人材の育成のための独自カリキュラムの実施 ・概要 <p>小 松：2 年次より人文科学コース（普通科 1 学級）を開設 （海外研修、京都大学研究室訪問、人文科学課題研究）</p> <p>金沢泉丘：普通科全学級で指導 （当校卒業の大学生や社会人と語る会、医療系・司法系インターンシップ）</p> <p>七 尾：1 年次より文系フロンティアコース（普通科 1 学級）を開設 （海外研修、留学生との交流事業の実施）</p> <p>金沢二水：2 年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各 1 学級）を開設 （二水体幹づくりプログラム、京都で学ぶ人文学など）</p> <p>金沢桜丘：2 年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各 1 学級）を開設 （自然科学課題研究・人文科学課題研究、首都圏研修など）</p> <p>5 校合同：課題研究合同発表会の実施</p>
----	---

点検・評価	<p>【成果】</p> <p>指定校 5 校における独自カリキュラムや、探究活動を通して、思考力、表現力、判断力を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成を推進しました。</p> <p>金沢二水高校では、京都大学との連携による探究的な学びを行ったほか、小松高校（台湾）、七尾高校（イギリス）では海外研修や留学生との交流事業等を実施し、海外の高校生・大学生と英語で意見交換することを通して、国際感覚を磨きました。</p> <p>さらに、NSH5 校による連携事業として、課題研究合同発表会を開催し、プレゼンテーションを学校の枠を超えた形で協働して行うことで、生徒の学習意欲を高めました。また、大会には、ゲストとして翠星高校食品科学研究会（平成 30 年度日本学校農業クラブ全国大会プロジェクト発表会優秀賞を受賞）が参加し、全国レベルの発表に触れたことで、参加校の生徒はもちろん、教員も大きな刺激を受けました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、各校の取組が効果的に推進されるよう内容の充実・改善を図るとともに、合同発表会など、学校間連携による取組を継続して実施します。</p> <p>併せて、国際社会で活躍できるリーダー的人材に求められる資質や能力が身に付くよう、思考スキルや表現力の向上を目指した学習方法を研究し、主体的・対話的で深い学びを進めていきます。</p> <p>また、新たに、参加を希望する 5 校の生徒と担当教員を対象に、合同宿泊研修を実施し、生徒の学習意欲の向上や教員の指導力向上及び学校間の連携強化を図り、探究活動のさらなる深化・発展に繋げていきます。</p>
-------	--

取組	<p>◆㊦高等学校における探究型学習の推進（5,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・探究型学習の推進に向けた指導法や評価法の確立など <p>指定校 20校（大聖寺、小松明峰、鶴来、松任、野々市明倫、金沢錦丘、金沢伏見、金沢辰巳丘、金沢西、金沢向陽、内灘、宝達、羽咋、志賀、鹿西、穴水、門前、能登、輪島、飯田）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>高等学校の新学習指導要領において、生徒自ら設定した課題に対して、教科や科目の枠を越えて横断的・総合的に取り組む「総合的な探究の時間」の実施が盛り込まれたことを踏まえ、金沢大学と連携して「探究型学習推進チーム」を設け、指導法や評価法の改善について研究するとともに、全日制普通科 20校に大学教授等を探究アドバイザーとして派遣し、指導・助言を行うなど、学校における探究型学習の確立・定着を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>各校の実情に応じた探究型学習が確立できるよう、引き続き探究アドバイザーを派遣するとともに、新たに指定校間で合同発表会を実施し、特に「総合的な学習の時間」で課題とされてきた「整理・分析」「まとめ・表現」の充実を図るとともに評価法を研究していきます。</p>

取組	<p>◆㊦総合学科等における学科・系列の見直し（700千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度入学者募集に向けた地域や企業のニーズを踏まえた学科・系列等の一部改編・名称変更など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>近年、地元企業や中学校の保護者の方々から、総合学科や専門高校において、「学科・系列・コースの名称と実際に学んでいる内容が一部合わないのではないか」、「同じ内容を学習しているにもかかわらず、学校によって名称が異なっており、分かりづらい」といった声が寄せられており、また、産業教育審議会でも同様の指摘があったことから、総合学科等における学科・系列の見直しを行いました。</p> <p>具体的には、地域や企業のニーズ等を改めて調査し、実際に学んでいる内容に合わせて、できる限り学科・系列やコースの名称を統一するとともに、あわせて、選択者が少なくなっている系列やコースの整理・統合など、一部改編を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、中学生や中学校の進路担当者及び地域や企業等のニーズを確認しながら、必要な対応を行っていきます。</p>

取組	<p>◆土曜日の教育活動の推進（3,713千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材を活用した土曜学習の推進（6市町 40箇所） <p>小松市、加賀市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>加賀市における郷土の歴史や文化の学習、白山市における地域の自然に触れる体験活動など、土曜学習を実施した市町では、子供たちが、地域の人と関わり、地域の豊</p>

評価	<p>かな自然や郷土の歴史に直に触れる体験学習等、学校では得られない豊かで有意義な土曜日を過ごすことができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、学校・家庭・地域が連携・協力し、子供たちの学習意欲や学力向上を図るため、市町の担当者を対象とした研修会を開催するなど、土曜学習の取組の充実に向けた支援を進めます。</p>
----	---

取組	<p>◆きめ細かな指導体制の充実</p> <p>小学校 1、2年 35人学級</p> <p>小学校 3、4年 35人学級と習熟度別少人数授業との選択制</p> <p>小学校 5、6年 習熟度別少人数授業の実施</p> <p>学習指導の充実を図るため、小・中学校等に退職教員等を非常勤講師として配置</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生活指導面での支援が必要な小学校低学年・中学年における少人数学級や、学力向上策としての小学校中学年以上の習熟度別少人数授業など、指導法の工夫・改善による、きめ細かな教育活動の実践のため、教員の加配を行ったほか、学校現場の支援の充実を図るため、退職教員等を非常勤講師として、小・中学校等に94名配置し、ベテラン教員の知識や技能を生かして課題の解決をサポートしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも学校のニーズを踏まえた教員配置に努め、きめ細かな指導の充実を図っていきます。</p>

2 (2) キャリア教育・職業教育の充実

取組	<p>◆いしかわ産業教育フェアの開催 (3,500千円)</p> <p>開催日：令和元年10月20日(日)</p> <p>開催場所：石川県産業展示館2号館</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示及び発表 <ul style="list-style-type: none"> 学習内容や実習製作品等の展示、課題研究等で培った学習成果の発表 ・実演・体験による学習内容の紹介 <ul style="list-style-type: none"> 健康診断、福祉用具体験、PC操作、工業製品の組立、農水産物の加工等 ・競技会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ロボット大会やプログラミングコンテストなど ・販売 <ul style="list-style-type: none"> 農産物・水産物及び加工品に加え、生徒が考案し、企業と共同開発したオリジナル商品等を、販売実習を兼ねて販売
点検・	<p>【成果】</p> <p>本県の高等学校における産業教育を広く県民に紹介するため、生徒の日頃の研究成果の展示・発表や、様々な学習内容を体験するコーナーの設置、ロボット大会などの開催、生徒が育てた農産物や製作した商品の販売などを実施しました。来場者からは、</p>

評価	<p>「たくさんの高校の研究成果の発表や体験ブースがありよかった」といった評価の声を多くいただきました。また、生徒は、他分野の専門高校等の学習成果に触れることで、意欲の向上が見られたほか、企画・運営に携わることで、自己有用感や達成感の醸成に繋がりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>研究発表や各種コンテストなどの内容を充実して、生徒の専門技術の向上、自己有用感、達成感等の醸成に繋がっていきたいと考えています。併せて、企業・大学と連携した取組を紹介する展示ブースを充実させ、産業界や高等教育機関と連携して、産業教育の振興を図っていきたいと考えています。</p>
----	--

取組	<p>◆産業界等と連携した専門人材の育成（8,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校（農業・工業・商業・水産）における長期型企業実習、専門家による学校での実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催など 実施校 9校（大聖寺実業、小松工業、小松商業、翠星、工業、金沢商業、羽咋工業、七尾東雲、能登） ・専門学科又は総合学科を有する高校における、職業に関する専門的な取組の実施 実施校 10校（大聖寺実業、小松商業、翠星、金沢商業、工業、金沢北陵、羽咋工業、七尾東雲、田鶴浜、能登）
----	--

点検・評価	<p>【成果】</p> <p>長期型企業実習には154名の生徒が参加し、学校では体験することができない専門的な知識や技術を習得するとともに、自らの考えをしっかりと主張するなど、コミュニケーション能力を高めることができました。</p> <p>また、学校において、専門家による実践的指導を受ける機会を設け、例えば、工業では、企業で実際に使われている工程管理方法等を学ぶことで高度な資格取得の促進に繋がったほか、商業では、金沢商業高校の生徒が旅行商品や商品開発講座を受講し、生徒自身による商品名やパッケージの考案やメディアを利用した広報等を実践することで、企画力やプレゼンテーション力を身につけました。</p> <p>さらに、地域社会を担う専門的職業人の育成を目指し、各校において、企業や大学等の外部機関と連携した職業に関する専門的な教育活動を実施しました。能登高校では、NPO法人と連携し、のとキリシマツツジの保護活動を通じた専門技術の習得に取り組んだほか、七尾東雲高校では、地元企業や大学を連携し、太陽エネルギーを利用した農業用の灌水制御装置（水やりを自動化する装置）の製作に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、石川の産業を支える将来の専門的職業人に繋がる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、新たな連携企業の開拓を行うなど、企業実習や専門家による実践的指導を充実させ、引き続き、事業を推進していきます。</p>
-------	--

取組	<p>◆商業系高等学校における国際感覚を備えた人材の育成（3,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の観光資源を活かした、留学生等に対する英語での模擬観光案内の実践 <p>実施校 4校（小松商業、金沢北陵、七尾東雲、輪島）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>地元観光産業やサービス産業へ就職する生徒が多い商業系高等学校において、以前から生徒が英語で兼六園のガイドツアーなどに取り組んでいる金沢商業高校をモデルに、地域の観光資源について学んだことを生かして、ALTや留学生を相手に、英語での模擬観光案内を実践しました。</p> <p>参加した生徒からは、「観光という分野に興味を持ったので、自分の進路でも考えてみたい」「次回に向けて、留学生と少しでも話ができるよう英語を勉強したいと思った」などの感想が聞かれたほか、教員からも「英語が苦手な生徒や、授業に積極的に参加していない生徒が、自主的に英語を勉強する姿が見られた」といった声が聞かれるなど、この取組が、生徒の学習意欲や英語でのコミュニケーション能力の向上等に効果をあげていることが窺えました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、生徒が外国人と地域を巡り英語でコミュニケーションを行う機会を提供し、生徒の英語コミュニケーション力の向上や異文化理解の促進を図り、社会で求められる国際感覚を備えた人材を育成していきます。</p>

取組	<p>◆企業トップ講演会の開催（700千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的規模で活躍する企業トップの講演会の開催 <p>講師：（株）コマツ代表取締役会長 大橋 徹二氏</p> <p>開催日：令和元年10月31日</p> <p>参加生徒：4校959人（小松商業、小松工業、小松、小松明峰）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>（株）コマツの大橋会長から、「未来を担う皆さんへのメッセージ」と題して、明治期の銅山の経営から発祥した会社が、現在も世界的な建機メーカーとして成長し続けていることや、農林業支援などの社会貢献も行っていることなどについてお話があり、「世界に羽ばたくチャンスはいくつもある。高い目標を持ち続けるように」というメッセージをいただきました。聴講した生徒からは、「国外どころか、県外に出ることすら考えたことはなかったが、留学に挑戦してみたいと思うようになった」「最後までやり続けるという気持を大切に、将来、社会貢献をしたい」などの感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>世界的に活躍するグローバル企業やものづくり産業の魅力に触れることで、生徒の職業観、人生観の形成に影響を与え、将来の進路について考えるきっかけづくりとなっていることから、今後も継続して取り組んでいきます。</p>

2 (3) 特別支援教育の充実

取組	<p>◆いしかわ版特別支援学校技能検定の実施 (1,200 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導マニュアル、評価表の作成・見直し ・技術指導伝達講習会の開催 (各部門 (清掃、接客、物流) 1回 計3回開催) ・県技能検定認定大会の開催 開催日：令和元年8月23日
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>関係団体の協力を得て、3部門の指導マニュアルや評価表等の見直しを行いました。また、県技能検定認定大会では93名の高等部の生徒が各種目に挑戦しました。当日は雇用促進セミナーも同時に開催し、企業の方にも認定大会を見ていただく機会を設けました。参加した生徒からは、「どうしたらうまくできるか考えながら、身だしなみを整え、笑顔を大切にしながら挑みました」、「丁寧に作業すること、声の大きさに気を付けることなど勉強になり、良い経験になりました」、「言葉遣いの使い分けができないといけなかったと思いました」など、意欲的な声が多く聞かれました。さらに、指導する教員からは、「認定大会に向けて友達同士で評価し合ったり、アドバイスを出し合ったりする姿が見られた」、「認定大会で上位級をとった生徒が、石川県障害者技能競技大会への参加を希望し、意欲的に練習している」といった声聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、認定大会に参加する生徒が増えるよう努めるとともに、生徒の就労意欲を育み、一般就労に挑戦する生徒を増やしていきたいと考えています。</p> <p>また、認定大会での種目や審査のポイントを企業にもわかりやすく伝えるためのリーフレットを配付するなど、企業の障害者に対する理解を一層深め、さらなる就労の促進に繋げていきたいと考えています。</p>
取組	<p>◆障害のある生徒のインターンシップの促進 (1,900 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労サポーターの派遣 5名 派遣日数 延べ78日 ・雇用促進セミナーの開催 参加事業所 延べ123社 ・外部講師派遣、プレ実習等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校高等部生徒への進路指導の充実を図るため、ハローワークや企業と連携した雇用促進セミナーを特別支援学校5校2分校で開催し、延べ123社が参加しました。セミナーでは、技能検定で培った接客の技能を生かす工夫をして、生徒が受付を担当する様子や、お茶を出したりする姿を企業の方々に見ていただきました。</p> <p>技能検定やインターンシップ等の取組により、高等部就労希望者の就労率はここ数年、90%を超える高い数字 (R1年度:100%) となっています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、企業等の関係機関との連携を図りながら、新たな職種や職場実習先の開拓を進めるとともに、技能検定等の取組を推進し、保護者の理解と協力を得ながら、一般就労を希望する生徒を増やし、全員の就労を目指します。</p>

取組	<p>◆㊦高等学校における発達障害支援の充実（4,600千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害アドバイザー（10名）による学校生活の支援 ・発達障害キャリアアドバイザー（3名）による就労支援 ・定時制高校における通級指導教室のモデル実施（金沢中央高校（昼間制）、小松北高校（昼間制）、羽松高校）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>高等学校に在籍する発達障害のある生徒に対する支援の充実を図るため、発達障害アドバイザーが、全ての高等学校を巡回して、生徒への学習面や生活面における具体的支援策の指導・助言を行いました。</p> <p>また、障害者就労の専門家が発達障害キャリアアドバイザーとして巡回し、指導・助言することで、発達障害のある生徒の就労をサポートする体制の強化を図りました。</p> <p>さらに、金沢中央高校に加え、新たに小松北高校と羽松高校に通級指導教室を開設し、特別支援学校と連携を図りながら、発達障害のある生徒に対し、人間関係を上手く築くことや、他人とのコミュニケーションを円滑に行う方法について個別指導を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>発達障害を含む特別な教育的支援を必要とする生徒の支援については、アドバイザーとの連携を充実させ、引き続き対象生徒一人一人の困難さに応じた指導・支援を行っていきたいと考えています。通級指導教室のモデル実施についても、引き続き、3校において実践研究を行っていきます。</p>

取組	<p>◆小・中学校における通級指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の配置増による通級指導教室の拡大 49校（74教室）→57校（84教室）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>通常学級に在籍する発達障害や構音障害等により支援を要する児童生徒のため、加配教員を配置した通級指導教室を74教室から84教室に拡大しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和2年度は101教室に拡大するとともに、ベテラン教諭と中堅・若手教諭の複数配置を通じ、指導力継承や教員相互の研修体制の充実を図るなど、今後も支援の充実に努めていきます。</p>

取組	<p>◆㊦児童・生徒に対する医療的ケアの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校への看護師の配置（14人） ・指導医の巡回による看護師等への指導・助言
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>近年、特別支援学校において、吸痰や経管栄養などの医療的ケアを必要とする児童生徒が増加していることから、医療的ケアに対応できる看護師を増員（H30：11名）し、保護者の付添なしで児童生徒が授業に参加できるよう体制を強化しました。</p> <p>また、新たに指導医が医療的ケアを実施している県立学校7校1分校を巡回し、学</p>

評 価	<p>校看護師に指導・助言を行うことにより、児童生徒への医療的ケアの充実を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、医療的ケアに対応できる看護師の配置や、指導医の巡回による看護師等への指導・助言を行うなど、児童生徒への医療的ケアの充実を図っていきます。</p>
--------	--

3 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり

生命を大切にするとともに、いじめや不登校などに対し、学校全体で解決に取り組む体制づくりを促進する。

また、体験活動、文化・芸術活動を通して豊かな情操を育むとともに、健康づくりや体力づくりを推進する。あわせて、子供たちの安全・安心の確保に取り組み、心身ともに健全な子供たちの育成を図る。

3 (1) 心の教育・道徳教育の充実、人権教育の推進

取組	<p>◆道徳教育の推進 (5,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進校の指定 13市町 15校 いしかわ版道徳教材及び映像資料集の活用、道徳教育推進校連絡協議会、道徳教育パワーアップ研究協議会の開催、授業実践ハンドブックの配付など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小・中学校においては推進校を指定し、教員が新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導法を身に付け、「特別の教科 道徳」の授業の充実を図るため、「人と地域を生かした道徳教育講座」や「研究発表会」を開催し、その成果等の普及・啓発を図るリーフレットや指導案集を配付しました。</p> <p>幼稚園・高等学校においては、道徳教育担当者を対象に、発達の段階に応じた道徳教育の在り方に関する研究協議会を実施し、指導の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「特別の教科 道徳」の検定教科書に加え、いしかわ版道徳教材（映像資料含む）も引き続き活用し、道徳の授業の充実を図るとともに、推進校においては、新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法及び評価方法についての研究を進め、県内の教員に研究成果等を発信することにより、「考え、議論する道徳」への質的転換に向けた取組を進めます。また、全教員に配付した授業実践ハンドブックの活用を進めることで、道徳教育のより一層の充実を図っていきます。</p>

取組	<p>◆心の教育の充実 (6,559千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催 (参加者数 320名) ・グッドマナーキャンペーンの展開 (参加協力者数 141,406名) ・「親子の手紙」の募集 (応募数 28,224点) ・子供の生活リズム向上の推進 3・4・5歳児と保護者対象の「げんきいっぱいカード」 (達成者数 7,087名) ・高校生ボランティアリーダーの養成 (合宿参加者数 22名) など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>社会全体で子供たちの健全な育成を図るための様々な施策に取り組み、中でも、グッドマナーキャンペーンには過去最多となる14万人超の県民の皆様にご参加いただいたほか、昨年度も「親子の手紙」に多くのご応募をいただきました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>心の教育を推進する各事業については、今後も引き続き、学校・家庭・地域が連携して実施し、社会全体で子供の豊かな心を育む気運の醸成に努めていきます。</p>
--	---

取組	<p>◆人権教育の推進（11,357千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域における人権教育・啓発の推進 指導者の研修、啓発資料等の作成・配付等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>市町人権教育担当者、公立学校の人権教育担当教員や、公民館連合会や婦人団体協議会などの社会教育関係団体を対象に研修を実施するとともに、中・高等学校等20校の生徒を対象に講演会を行い、人権感覚の涵養に努めました。また、人権啓発資料「人・人・人への思いやり」を市町等に配付し、人権教育・啓発の推進に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>指導者の人権尊重意識を高めるため、新たな人権課題などに対応した学習機会を継続して提供するとともに、今後も人権教育に対する理解と認識が深まるよう啓発に努めていきます。また、児童生徒一人一人が尊重されるとともに、互いの良さや可能性を認めあえる学校・学級・授業づくりのため、学校の教育活動全体を通じた取組を進めていきます。</p>

3（2）いじめ・不登校等への取組の充実

取組	<p>◆いじめを見逃さない学校づくりの推進（8,930千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 心の教育推進協議会に「いじめ問題対策特別委員会」を設置 ・県いじめ防止基本方針の周知 ・いじめ問題フォーラムの開催 開催日：令和元年8月21日（参加者数415名） ・いじめ対応アドバイザーの派遣 <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家67名を「いじめ対応アドバイザー」に委嘱し、要請のあった公立学校206校に延べ452回派遣 ・子供SOS相談テレホンの設置 <ul style="list-style-type: none"> 24時間体制の電話相談（令和元年度相談件数2,174件）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いじめ問題対策特別委員会」を開催し、いじめ防止に取り組む関係機関・団体との連携を図るとともに、各学校に対し、子どもが発する小さなサインを見逃すことなく積極的に認知するよう、周知徹底を図りました。</p> <p>また、生徒指導主事を対象とした、いじめ問題フォーラムの開催などを通じて、いじめ問題に対する組織的対応の徹底を図り、本県が目指す「いじめを見逃さない・風通しのよい学校づくり」の推進に努めるとともに、学識経験者や警察官OB、校長OBなどの専門家を「いじめ対応アドバイザー」として、学校の要請に応じて派遣し、必要な助言を行いました。</p>

	<p>このほか、24時間子供SOS相談テレホンを設置し、常時相談を受け付けるとともに、各学校ではいじめに関する校内研修やいじめアンケート調査を複数回実施することで、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成30年3月に改定した「石川県いじめ防止基本方針」の周知・徹底を図り、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、いじめ対応アドバイザーの活用や、警察等外部関係機関との連携などにより、いじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図っていきます。</p>
--	---

取組	<p>◆学校におけるカウンセリングの強化（156,213千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等（臨床心理士等）の配置 小学校199校、中学校82校、義務教育学校2校、高等学校27校（計310校）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>いじめなどの問題行動や不登校にかかわる児童生徒の悩みや心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの配置を拡充し、教育相談体制の充実を図りました。（小・中・義務教育学校は全校配置）</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>不登校児童生徒数の増加や不登校の長期化が指摘されており、学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣が求められていることから、令和2年度にはスクールカウンセラーを増員し、相談体制を充実することとしています。</p>

取組	<p>◆生徒指導・支援体制の充実（19,938千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの派遣（28名） 生徒指導サポーター 18名（学校の生徒指導に対する支援） 生徒支援アドバイザー 10名（問題を抱えた児童生徒の家庭の支援）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の問題行動等への対応において、生徒指導や少年非行問題に詳しい警察官OB等を生徒指導サポーターとして中学校を中心に派遣し、生徒指導体制の強化を図りました。また、家庭環境等に課題を抱える児童生徒への支援のため、社会福祉士等を生徒支援アドバイザーとして学校の要請に応じて派遣し、児童生徒の置かれた環境を改善するための支援を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>生徒指導サポーターの派遣は、依然として学校から強い要請があることから、今後も継続し、警察や児童相談所などの関係機関とも連携しながら、学校の生徒指導体制の強化を進めます。</p> <p>また、家庭環境の課題から問題行動に至るケースも見られることから、生徒支援アドバイザーを派遣し、児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じた支援を進めていきます。</p>

取組	<p>◆インターネット等の適正利用の推進 (2,679千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒向け インターネットトラブル未然防止指導資料の活用 ・保護者向け 啓発パンフレットを作成し、小・中・高等学校等の児童生徒の保護者全員に配付 各学校において、インターネットの適正利用に関する学習会を実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「インターネットトラブル未然防止指導資料」を県内全ての公立学校において活用し、児童生徒の情報モラルを含めたメディアリテラシーの育成に努めました。</p> <p>また、保護者向けの啓発パンフレットを作成・配付するとともに、県内全ての公立小・中・高等学校における、インターネットの適正利用に関する学習会を支援するなど、いじめや不登校に繋がるネットトラブル等の問題について啓発に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>インターネット接続機器の進化・普及に伴い、情報機器に触れる機会の低年齢化が加速していることから、いじめ・不登校・暴力行為・ネット依存による健康被害等に繋がるおそれのあるネット問題等について、市町教育委員会やPTA、いしかわ青少年安心ネット環境推進連絡会等の関係団体とも連携しながら、引き続き、児童生徒に対する発達段階に応じた情報モラルを身につけさせるための教育と保護者への啓発の両面で、しっかりと取り組んでいきます。</p>

3 (3) 体験活動の充実

取組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施 (6,319千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人参加型自然体験プログラムの実施 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">計：241プログラム</td> <td style="text-align: right;">9,136名</td> </tr> <tr> <td>オールシーズンチャレンジ (年間10日間程度)</td> <td style="text-align: right;">15プログラム</td> <td style="text-align: right;">110名</td> </tr> <tr> <td>サマーチャレンジ (夏休み 1泊2日～2泊3日程度)</td> <td style="text-align: right;">32プログラム</td> <td style="text-align: right;">577名</td> </tr> <tr> <td>ファミリーチャレンジ (週末 親子で参加)</td> <td style="text-align: right;">191プログラム</td> <td style="text-align: right;">8,341名</td> </tr> <tr> <td>グローバルキャンプ (外国人と交流 1泊2日)</td> <td style="text-align: right;">3プログラム</td> <td style="text-align: right;">108名</td> </tr> </table> ・広報活動 案内パンフレットの作成 35,000部 (県内小学4年生～6年生全員配付) 案内リーフレットの作成 35,000部 (県内小学1年生～3年生全員配付) ・推進体制の整備 ボランティア養成事業の実施 7講座 97名 		計：241プログラム	9,136名	オールシーズンチャレンジ (年間10日間程度)	15プログラム	110名	サマーチャレンジ (夏休み 1泊2日～2泊3日程度)	32プログラム	577名	ファミリーチャレンジ (週末 親子で参加)	191プログラム	8,341名	グローバルキャンプ (外国人と交流 1泊2日)	3プログラム	108名
	計：241プログラム	9,136名														
オールシーズンチャレンジ (年間10日間程度)	15プログラム	110名														
サマーチャレンジ (夏休み 1泊2日～2泊3日程度)	32プログラム	577名														
ファミリーチャレンジ (週末 親子で参加)	191プログラム	8,341名														
グローバルキャンプ (外国人と交流 1泊2日)	3プログラム	108名														
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>令和元年度は、イワナつかみや地引き網体験、川遊びなどこれまで好評であったプログラムを引き続き実施するとともに、新たに、小学生が外国人と自然体験を通じて交流し、異文化や外国語に触れる「グローバルキャンプ」を開講するなどプログラムの充実を図った結果、過去最多となる9,136名に参加いただきました。また、ボランティア養成講座には、大学生や保育士など97名が参加し、子供たちの自然体験活動の推進体制の整備を図りました。</p>															

	<p>4・5月には県庁19階ロビーで、活動内容や施設紹介等のパネル展示や体験コーナーを設け、自然体験の魅力について広く県民にPRしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>自然体験活動は、自然を大切にすることを育むとともに社会で求められるコミュニケーション能力や自立心などを養う効果もあることから、より多くの子供たちに体験の機会を提供できるよう広く周知するとともに、子供たちが充実感や達成感を感じられるプログラムの提供に努めていきます。</p> <p>また、令和2年度は、新たにスキーや雪遊びなどを楽しむ「ウインターチャレンジ」プログラムを実施し、いしかわの冬ならではの自然体験の機会を提供します。</p>
--	--

取組	<p>◆海洋体験活動の実施（1,331千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋チャレンジプログラムの実施 実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験コース <ul style="list-style-type: none"> 2回 小学校4年生～中学校3年生 65名 定期船「ニューへぐら」を利用した離島体験コース <ul style="list-style-type: none"> 2回 小学校4年生～中学校3年生 85名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>令和元年度は2泊3日で、2コース、各2回実施し、150名の児童生徒が参加しました。活動後のアンケートでは参加児童生徒の満足度は99%となり、「船を操縦するのは難しかったけど貴重な経験だった」「仲間と協力して大型カヌーを漕ぐことができうれしかった」という声が多く聞かれました。海洋体験活動を通して自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や主体性、協調性などの涵養に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>自然のすばらしさや生活との結びつきなどを学び、仲間と協力することの大切さを実感することは、豊かな社会性の育成に繋がることから、より多くの子供たちに体験の機会を提供できるよう広く周知に努めるとともに、今後とも、アンケート結果も踏まえながら、魅力ある海洋プログラムの提供に努めていきます。</p>

3（4）健康や体力をはぐくむ教育の充実・防災教育の推進

取組	<p>◆いしかわっ子体力アップ推進プランの実践（400千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力調査結果を踏まえた「1校1プラン」 <ul style="list-style-type: none"> 対象 全公立小・中・高等学校 ・「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰（小学校） <ul style="list-style-type: none"> 4種目（40m、8の字、シャトルボール、長なわ） 種目別・学年別・部門別に優秀クラスを6位まで表彰 参加校：小学校202校、1,997クラス、表彰：87校、194クラス ・研究協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 体力向上の取組実践発表（発表校：4校）、有識者による講演
----	---

点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の体力アップを図るため、令和元年度も引き続き、全ての公立小・中・高等学校において、体力・運動能力調査の結果を踏まえた「1校1プラン」に取り組み、体育授業等の工夫・改善に努めました。また、ほぼ全ての小学校が、40m走や長なわなどインターネットを通じて、その記録を競う「スポチャレいしかわ」に取り組み、小学生の運動習慣づくりに努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>子供の体力は、昭和60年頃をピークに低下傾向にありましたが、様々な取組により、改善傾向が見られます。60年頃の水準に回復させることを目指し、引き続き、「1校1プラン」の実施や「スポチャレいしかわ」への参加を積極的に奨励するなど、今後も継続した取組を推進していきます。</p>
-------	---

取組	<p>◆教職員や児童生徒の防災意識の向上 (1,279千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家の派遣による危機管理マニュアルの点検・改善など 学校防災アドバイザーの派遣 14市町19校、県立1校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>アドバイザーの指導・助言のもと、実際の災害をイメージした防災訓練を行うことにより、教職員や児童生徒の防災に対する意識の向上を図るとともに、避難経路・避難場所などを含め、アドバイザーの助言のもと、危機管理マニュアルの点検を行うことで、より各学校の実情に応じたマニュアルへ改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>東日本大震災以降、学校での防災教育に対する意識は高まっており、いつ発生するか予測できない大規模な災害に備え、今後も、実践的な避難訓練などを通じて、教職員や児童生徒の防災意識の向上を図っていきます。</p>

取組	<p>◆通学路の安全対策の推進 (1,072千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通学路安全対策アドバイザーの派遣 21人
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>アドバイザーを派遣して、その指導・助言のもと実施される通学路の安全点検は、小学校を中心に、令和元年度は64校、401箇所で行われ、これまでに155校（全体の約77%）で実施されました。アドバイザーから危険箇所における対応策や改善方法、警察などの関係機関への連絡体制等について具体的に指導を受けたことにより、学校・PTA・地域が連携する通学路の安全対策の強化が進みました。</p> <p>また、危険箇所への円滑な対策に向け、各市町で警察や学校関係者等による連絡協議会を開催し、通学路の安全対策の視点や改善方法等の意見交換等を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも通学路の安全を確保するため、継続して取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆栄養教諭の計画的配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市町に栄養教諭を配置 74名
点検・評価	<p>【成果・今後の方向性】</p> <p>栄養教諭は、栄養バランスのよい学校給食の管理と学校給食を活用した食育の実践的な指導を行い、学校における食育推進の中心的な役割を果たしていることから、引き続き、計画的な配置を進めていきます。</p>

4 信頼される質の高い学校づくり

教員の大量退職・大量採用による急激な世代交代を踏まえ、即戦力となる優秀な人材の確保と教員の指導力や専門性の向上を図るとともに、学校が抱える教育課題が複雑化・困難化する中、学校の組織的な課題対応力の強化を図る。

また、多様な学習形態に対応できる教育環境の整備や、学校の特色を生かした取組を通して、子供たちや保護者に信頼され、質の高い教育を提供できる学校づくりを推進する。

4 (1) 教員の資質・能力の向上

取組	<p>◆キャリアステージに応じた教員研修の実施 (96,579 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手教員早期育成プログラムの全面実施 県内全ての公立学校において、若手教員の校内研修プログラムを実践 ・教科指導リーダー養成研修 本県の教科指導をけん引する中核的リーダーの養成を図る研修 ・学校マネジメント力養成研修 学校経営に必要なマネジメント力を身に付けた教員の養成を図る研修 ・初任者研修 新任教員の実践的指導力、使命感を養う研修 ・3年目研修 教職3年目における学習指導・学級経営等の指導力の向上を図る研修 ・6年目研修 教職6年目の教職員に対する経年研修 ・中堅教諭等資質向上研修 教職9～12年目の教職員に対する能力、適性に合った研修 ・21年目研修 教職21年目の教職員に対する経年研修 ・管理職研修 学校経営に係る指導力等の向上を図る研修 ・主任等研修 教務主任等、学校運営の中核を担う教員の資質の向上を図る研修 ・希望研修 教科や教育課題等、様々な今日的課題に関する研修 ・自主研修サポート 校内研修を充実・活性化するための出前研修講座 (547回) ・指導改善研修 学習指導などを適切に行うことのできない教員に対する研修 ・企業トップに学ぶ研修 企業経営者による講演会の実施 (1回) ・いしかわ師範塾 [学生クラス] 本県の公立学校教員を目指す学生等に対し、即戦力人材の育成を図る講座 [講師クラス] 本県の公立学校教員を目指す講師の指導力向上を図る講座 [再任用教員研修] 再任用教員の自らの役割の再認識と意識の高揚を図る研修
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「若手教員早期育成プログラムの全面実施」では、平成29、30年度のモデル校における実践研究の成果を踏まえ、令和元年度より、全ての公立学校で実施しました。具体的には、校内研修の年間研修計画を策定し、組織的・体系的に実施するとともに、教員総合研修センターで行う集合型研修と組み合わせ、専門的な知識・理論の習得と実践</p>

	<p>的な指導力の習得を図りました。</p> <p>「初任者研修」では、教員としての指導力と使命感、責任感を養うとともに、体験活動等を通して、幅広い知見を持った教員の育成に努めました。続けて、「若手教員早期育成プログラム」の実施に合わせ「3年目研修」「6年目研修」を設定し、学習指導や学級経営などの指導力のさらなる向上を図りました。さらに、教員が個々の力量や課題に応じて選択する希望研修を93講座設けて、スキルアップに努めました。</p> <p>また、いしかわ師範塾の学生クラスには、標準コースに149名、短期コースに177名、講師クラスには延べ1,397名（実人数279名）の参加がありました。講義・演習・模擬授業等の研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、基本研修等の充実に努めるとともに、若手教員から中堅・ベテラン教員まで、キャリアステージに応じた質の高い研修を実施し、本県の教育力の維持向上を図っていきたくと考えています。</p> <p>いしかわ師範塾の学生クラスについては、優秀な人材を確保し、即戦力となる人材の育成を図るため、講座内容のさらなる充実に努めていきます。</p>
--	---

取組	<p>◆㊦教職員の多忙化改善に向けた取組（61,690千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校現場の業務改善の推進 <ul style="list-style-type: none"> モデル校における改善に向けた取組の実践・検証と成果の普及 (小学校3校、中学校3校、高等学校3校) ・部活動指導員の配置（中学校70名、高等学校9名） ・スクール・サポート・スタッフの配置（小学校21名、中学校30名、義務教育学校1名）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成30年3月に取りまとめた「教職員の多忙化改善に向けた取組方針」に基づき、取組2年目となる令和元年度についても、業務改善に向けた取り組みを牽引する実践推進校を指定し、教員の意識改革や業務の見直しなどに率先して取り組むとともに、効果のあった取組を事例集にとりまとめ、他校の取組の充実に繋げました。</p> <p>また、教員の多忙化の大きな要因となっている部活動については、指導経験のある教員OBや競技の指導資格を有する民間の外部指導者等を積極的に活用しながら、部活動指導員の配置を拡充するとともに、生徒の指導に直接関わらない業務や補助的な業務を担うスクール・サポート・スタッフについても、民間人材を中心に活用し、配置を拡充するなど、学校現場の取り組みに対する支援を行いました。</p> <p>これらの取り組みの結果、令和元年度の勤務時間調査では、教職員の時間外勤務時間の月平均時間及び月80時間を超える教職員の割合がともに2年続けて減少するなど、一定の成果が出たところです。</p> <p>また、令和2年3月には、これまでの成果や課題を踏まえて、定時退校日を月2回以上とすることや平日夜及び土日、休日の留守番電話による対応を盛り込むなど取組方針の見直しを行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、県教委、市町教委、関係団体が出来る限り足並みを揃えて、また、保護</p>

	者や地域の方々の理解を得る努力も行いながら、3年目の取組をしっかりと進めていくとともに、今後も教職員勤務時間調査を実施し、取組の効果や課題について検証していきます。
--	--

取組	<p>◆運動部顧問の指導力向上支援 (1,105 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校へのインストラクター等の派遣 44 回 練習法やコーチングの実践
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>競技経験がなく、かつ部活動指導員等のいない中学校運動部の顧問に対し、インストラクターや競技団体の指導者 21 名 (17 校) を派遣し、効果的・効率的な指導法やコーチングの指導を行いました。</p> <p>参加した顧問からは、「今後指導するにあたり、多くのヒントを得ることができた」などの感想があり、コーチング等の実践をとおして、指導力が向上するとともに、顧問の不安や精神的な負担感の軽減にも繋がったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>新規採用や競技経験がない運動部顧問への指導内容の充実や派遣指導者の人材確保に努め、指導力向上や運動部顧問の負担軽減につなげていきます。</p>

取組	<p>◆教職員健康保持対策の充実 (53,525 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立学校教職員の人間ドック実施支援 ・ 定期健康診断、ストレスチェック、教職員メンタルヘルス支援セミナーの開催 ・ 教職員メンタルルーム事業 (県内3地区) 教職員メンタルルーム相談事業 (希望者) 新任管理監督者等カウンセリング事業 (新任管理監督者等に対する個別研修) ・ 精神疾患による休職者の職場復帰訓練の実施 ・ 復帰時の勤務負担軽減の実施 (最大4ヶ月) 等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>職員の健康保持のため、人間ドックや定期健康診断などの健診事業を実施したほか、中堅教職員を対象に「メンタルヘルス支援セミナー」を開催し、149 名が受講しました。また、臨床心理士による「メンタルルーム相談事業」では 18 件の相談、「新任管理監督者等カウンセリング事業」では 101 名の新任管理監督者にカウンセリングを実施し、メンタル不調の予防や早期発見・早期対応を支援しました。</p> <p>ストレスチェックにおいては、教職員のメンタル不調の未然防止の観点から、集団分析で所属全体の健康リスク値が高かった職場へ専門家(アドバイザー)を派遣し、管理職等に対し、集団分析結果に基づいた職場環境改善を検討させ、快適な職場環境の形成の促進を図りました。</p> <p>精神疾患による休職者については、平成 20 年度から、主治医の判断のもと職場復帰訓練を実施しており、半日勤務での体慣らしなど、徐々に通常勤務の状態に近づけていくことで、円滑な職場復帰を図っています。令和元年度までに延べ 222 名が参加し、そのうち 163 名が職場に復帰しています。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>「メンタルルーム相談事業」については、ストレスチェックと連携して相談窓口の周知と利用の勧奨を図るとともに、長時間勤務者に医師の面接指導を実施するなど、今後も継続的に教職員のメンタル不調の未然防止に努めることとしています。また、精神疾患による休職者の復職にあたっては、非常勤職員を配置することで勤務負担を軽減することとしており、引き続き、教職員の心身にわたる健康の保持・増進に努めます。</p>
--	---

4 (2) 教育環境の整備・充実

取組	<p>◆県立学校の施設設備の整備 (3,302,810 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修 寺井高等学校ほか 14 校 ・冷房設備の整備 金沢錦丘中学校、特別支援学校 8 校 (H30→R1 繰越) 高等学校 23 校 ・産業教育設備の充実 ・学校環境整備 校舎等維持修繕
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>校舎の老朽化対策として、外壁や屋上の全面改修などの大規模改修を実施しました。また、熱中症の防止と快適な学習環境の確保を図るため、金沢錦丘中学校及び特別支援学校の全ての教室に冷房設備を整備したほか、高等学校については、令和 2 年夏までに全ての普通教室で冷房設備が稼働できるよう整備を進めました。</p> <p>あわせて、これまで P T A が整備してきた高等学校の普通教室の冷房設備に係る経費についても県が負担し、保護者の負担の軽減を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>老朽化した校舎の改修や、アクティブ・ラーニング等多様化する学習方法に対応した施設整備を推進し、引き続き教育環境の整備充実を図っていきます。</p>

取組	<p>◆情報設備の充実 (99,689 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理室パソコンの更新 県立学校 5 校 ・教員用タブレット端末の整備 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生徒がコンピュータやインターネットを活用し、情報化社会に主体的に対応できる能力を育成するとともに、教員がより効果的な授業を行うため、学校におけるコンピュータやタブレット端末などの I C T 環境の整備を推進しました。(生徒用コンピュータ(情報処理室)の更新:162 台、教員用コンピュータの更新:568 台、教員用タブレット端末の整備:482 台)</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>令和 2 年度は、国の G I G A スクール構想に基づき、高速大容量のネットワーク環境(校内 L A N)や生徒用タブレット端末を整備していくこととしており、I C T を活用した学習活動が行えるよう、情報設備の充実を進めていきます。</p>

取組	<p>◆高等学校就学支援金の支給（2,144,712千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 一定の所得未満の世帯に対し、授業料相当額の就学支援金を支給 <p>所得基準 県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額 507,000円未満</p> <p>授業料の額 全日制 9,900円/月 定時制 2,700円/月 通信制 310円/単位</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>一定の所得未満の世帯に対し、高等学校授業料相当額の就学支援金を支給しました。全体の約8割が対象となり、高校生をもつ世帯の負担軽減を図ることができました。</p> <p>また、事務手続きにマイナンバーを活用し、審査に必要な情報を県が市区町村から直接取得することで、保護者の手続きの簡素化を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな支援金の支給に努めます。</p>

取組	<p>◆教育費負担軽減奨学金の支給（178,119千円）</p> <p>支給額（年額）</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1子 国公立 82,700円（通信制 36,500円） 第2子以降※ 国公立 129,700円（通信制 36,500円） <p>※給付対象の第1子等がいる者、または15歳（中学生を除く）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる者</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給世帯 国公立 32,300円（通信制 32,300円）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>低所得世帯の高校生への支援のため、返還義務のない奨学金を支給することにより、低所得世帯の支援を拡充し、経済的状況に関わらず安心して勉学に打ち込める環境の整備に努めました。また、第1子への支給額を増額しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな奨学金の支給に努めます。</p>

		◆修学援助の充実〔育英資金特別会計〕（243,729千円）				
		対 象		貸与月額	人数	
取 組	大学	1～6年		円 44,000	人 105	
	高専	1～3年	国公立	自宅	18,000	51
				自宅外	23,000	
		私立	自宅	30,000		
			自宅外	35,000		
	4・5年		44,000			
	高校 (一般枠)	1～4年	国公立	自宅	18,000	485
			自宅外	23,000		
私立		自宅	30,000			
		自宅外	35,000			
専修 (高等課程)	1～3年	国公立	自宅	18,000	3	
			自宅外	23,000		
	私立	自宅	30,000			
		自宅外	35,000			
専修 (専門課程)	1～3年		44,000	22		
合計					666	
点 検 ・ 評 価	【成果】					
	<p>令和元年度に新規に育英資金の貸与を希望する生徒等に対しては、所得等の貸与基準を満たす全ての者に対し、貸与を行いました。</p> <p>また、引き続き、回収困難な未収の返還金について、債権回収を専門に行っている事業者に委託し、民間のノウハウを活用した回収に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、学ぶ意欲のある生徒等が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに努めます。</p> <p>未収金の回収についても、引き続き民間委託などにより、滞納額の減少に努めます。</p>					

取 組	◆特別支援学校への就学援助（275,208千円）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の経済的負担を軽減するため、経費の一部を助成 特別支援教育就学奨励費負担金・補助金 学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品等購入費など 要保護児童生徒援助費補助金 給食費、医療費（中耳炎、う歯の治療費等） 				
点 検 ・ 評 価	【成果】				
	<p>特別支援学校等へ就学する児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、負担能力に応じ、就学に必要な経費の一部を助成することによって、特別支援教育の普及奨励を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、特別支援学校等への就学の特殊事情を考慮し、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な支援を行っていきます。</p>				

5 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による 教育力の向上

すべての教育の出発点である家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育相談体制の充実や、学校と地域の人々・団体などが連携して家庭教育を支援する体制づくりを進めるとともに、地域の人材による学習活動や体験活動などを通じて、学校と地域の人々との交流を深め、地域の教育力の向上を図るなど、学校・家庭・地域が連携・協力した社会全体での教育力向上に向けた取組を推進する。

取組	<p>◆家庭教育の充実（17,103千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新小1・新中1の保護者向け親学び冊子の作成・配付 26,000部作成(小学校、中学校 各13,000部) ・親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催 小・中学校の入学説明会等、多くの保護者が集まる機会を捉えて開催 ・企業向け家庭教育出前講座の開催 3社 ・家庭教育電話相談の実施 ・家庭教育カウンセリングの実施 ・家庭教育テレビ番組の放映 16番組制作(10月～3月)
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小学校や中学校に入学する子供を持つ保護者を対象に、規則正しい生活リズムの重要性や、成長・発達段階をふまえた子供との関わり方などを掲載した親学びに関する冊子を配付するとともに、全公立小・中学校における親学び講座「肝心かなめの1年生塾」の開催を支援し、保護者への啓発に取り組みました。</p> <p>また、企業の理解と協力を得て、企業に出向いて、働く保護者やこれから親となる社員を対象とした家庭教育講座を開催しました。</p> <p>さらに、電話相談や臨床心理士によるカウンセリング等、相談体制の整備を図るとともに、家庭教育テレビ番組を放映し、家庭教育に関する学習機会を提供しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>親としての不安や悩みの緩和に役立ててもらおうよう、引き続き、小・中学校の新入学を控えた子供を持つ保護者に対して親学び冊子を配付し、親学び講座を開催するほか、働く保護者を対象とした企業向け家庭教育出前講座についても、参加者からは大変好評を得ていることから、さらなる周知に努めるなど、今後も家庭の教育力の向上に向けた取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆放課後子ども教室の設置支援（8,350千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人々の参画を得て、放課後の子供たちに、体験活動やスポーツ、文化活動等を提供する市町の取組を支援 放課後子ども教室の実施に取り組む市町への支援 実施市町：11市町（54箇所） 推進委員会の設置、開催（1回） 放課後対策の総合的な在り方の検討 等
----	--

	<p>指導者研修会の開催（1回） 成果報告書の作成</p>
<p>点 検 ・ 評 価</p>	<p>【成果】 子供たちに対し、放課後における様々な学びや体験、地域住民との交流活動を提供する市町を支援するとともに、指導者の資質向上に向けた研修会等を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】 子供たちを心豊かで健やかに育むためには地域における教育も重要であることから、今後とも地域の方々の参画を得て行う様々な学びや体験活動を、より多くの市町で実施できるよう、指導者の資質向上、体験活動の内容充実を図る研修会を開催するなど、放課後子ども教室の取組を支援していきます。</p>

6 生涯にわたり学び続ける環境づくり

県民一人ひとりが、様々な機会を通じて学びを深め、その成果を社会で活かし、自己充実感を持って幸福に生きていくことができる社会の実現に向け、学び手の多様なニーズや時代の変化に対応した学習機会や情報を提供するとともに、生涯学習関連施設の機能の強化・充実を図る。

取組	<p>◆県民大学校の充実（39,717千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民大学校の運営、充実 専門講座 32講座、教養講座 1,196講座 大学院 4講座（「石川の博士」養成） ・県民大学校能登校の講座開催 能登文化講座、陶芸教室など 37講座 ・「ファミリー・カレッジ in 本多の森」の開催 子育て世代を対象とした講座 5講座 ・オリンピック・パラリンピック関連講座の開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民大学校では、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、令和元年度は1,232の講座を開設し、年間の受講者（入校者）数は過去最高の11,449人となりました。修了者数は791人で、開校からの修了生は延べ19,201人に達しました。</p> <p>子育て世代を対象とした講座「ファミリー・カレッジ in 本多の森」において、石原良純氏等の著名な講師を招いた講演会を実施するなど、講座の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、講座内容や広報活動を充実させるとともに、学びの機会を子供から大人まで広く提供し、県民大学校講座の受講者数の増加や受講者層の拡大、さらに受講された方がその学びの成果を生かした社会参加がより可能となるように努めていきます。</p>
取組	<p>◆図書館マルチ検索・予約システムの運営（18,146千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる横断検索システムの運用 県立図書館、大学図書館、市町立図書館と接続 検索可能冊数 約798万冊、アクセス件数 171,880件
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>多くの県民に図書館を利用いただくため、県内図書館の蔵書を一括して検索できる横断検索システムの運用や県内市町立図書館等の間で図書の貸し借りができる相互貸借を実施し、利用者が身近な図書館で受取・返却できるサービスを提供しました。</p> <p>また、利用者の利便性を高めるため、新図書館移行後の使用も見据えた、図書館システムへ更新を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、県民が等しく図書館サービスを受けられるよう、インターネットを活用した非来館型サービスの効果的な運用に取り組みます。</p>

7 文化財の保存・活用

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取り組み、文化財の掘り起こしや調査研究を進める。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

取組	<p>◆金沢城の調査研究（21,964千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な調査研究の推進 <ul style="list-style-type: none"> 城内の切石積石垣の確認調査 城内の石垣の特質、保存状況の調査 金沢城関連城郭等の調査研究に係る連絡会の開催 「金沢城編年史料」等の編纂 など ・基礎的調査の充実・発展 <ul style="list-style-type: none"> 金沢城下町の史料及び絵図等の調査 など ・資料収集デジタル化 ・金沢城・兼六園の魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> 金沢城シンポジウムの開催 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢城調査研究の第2期事業として、学際的な総合研究を進めており、城内の石垣については、「見せる石垣」が生み出された技術的・社会的背景を探ることを目的に切石積石垣の調査を実施したほか、変形石垣の内部調査等、保存状態にかかる詳細調査を行いました。</p> <p>また、金沢城シンポジウムの開催や編年史料集の刊行などを通じて、金沢城の価値と魅力を広く県内外に発信しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、金沢城の学術的な価値と特徴をより深く掘り下げるとともに、遺構の確実な保存と活用を図り、将来にわたって長く継承していくための調査研究等に取り組んでいきます。</p>
取組	<p>◆世界遺産登録に向けた取組（4,696千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連文化財の調査等 ・「石川県に世界遺産を」キャンペーン事業への支援
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>世界遺産登録への取組として、「城下町金沢」の構成資産に関する調査や、県民の関心を高めるための普及啓発等に対する支援を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、世界遺産の登録に向けてこれらの取組を推進していきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ歴史遺産の認定と活用（1,933千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財群の活用を通じて地域活性化を図るための魅力的なストーリーの認定と情報発信 <p>「能登の山岳信仰の霊場 ～石動山と山麓の歴史遺産～」（中能登町）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>世代を超えて受け継がれている歴史、伝承、風習や、有形・無形の文化財をそれぞれ関連付け、その魅力をわかりやすく説明したストーリーを、令和元年度は1件認定し、平成27年度からの認定件数は、累計で14件となりました。認定したストーリーについては、ホームページやガイドブック等により、県内外に周知を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>認定遺産については、観光振興や地域活性化につなげるため、観光部局や市町とも連携し、広く情報発信をしていきます。</p>

取組	<p>◆ふるさと文化財調査の促進（764千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の文化財建造物等に関する調査 <p>妙成寺伽藍調査（羽咋市） 中谷家住宅調査（能登町） 七尾市文化財建造物調査（七尾市） 能登部下地区他調査（中能登町）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>文化財としての保存を図るため、2市2町が実施する文化財建造物等の歴史的・学術的価値の解明に向けた調査を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史文化を物語るふるさと文化財の調査に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆有形文化財の保存（55,826千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妙成寺三光堂等の屋根葺替（羽咋市：継続） ・阿岸本誓寺本堂の屋根葺替（輪島市：継続） ・無限庵御殿の屋根等修理（加賀市：継続） ・本多政重・政長関係資料の保存修理（金沢市：継続） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>有形文化財等の保存を図るため、妙成寺三光堂等の屋根葺替など10件の修理等を支援し、うち、3件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史文化を物語る建造物、美術工芸品などの有形文化財の保存について、緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆史跡名勝天然記念物の保存（23,088 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能美古墳群の史跡整備（能美市：継続） ・七尾城跡の整備基本計画策定（七尾市：新規） ・加賀藩主前田家墓所の史跡整備（金沢市：継続） ・末松廃寺跡の調査（野々市市：継続） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>史跡名勝天然記念物の保存を図るため、能美古墳群の史跡整備など 20 件の事業を支援し、うち、7 件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史・文化を物語る史跡名勝天然記念物の保存に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆伝統的建造物群保存地区の保存（10,651 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢市 伝統的建造物群保存地区（東山ひがし・卯辰山麓・寺町台：継続） ・加賀市 伝統的建造物群保存地区（加賀橋立・加賀東谷：継続） ・輪島市 伝統的建造物群保存地区（黒島地区：継続） ・白山市 伝統的建造物群保存地区（白峰：継続）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>歴史的景観や町並みの保存を図るため、県内 7 地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的建造物の修理・修景事業等を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史・文化を反映した伝統的建造物群保存地区の保存に取り組むとともに、地域における利活用を推進していきます。</p>

取組	<p>◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（913,401 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急発掘調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県事業 県営ほ場整備関連事業等 受託事業 国土交通省国道改築事業等 市町への助成 小松市ほか 6 市町 ・古代ふれあい体験イベント等の開催 <ul style="list-style-type: none"> 市町と連携した「石川まいぶん博士」認定事業の実施など ・古代歴史文化に関する共同研究の実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>国土交通省国道改築事業等の緊急発掘調査要望に対応したほか、市町が行う遺跡の保護に向けた発掘調査に助成することにより、埋蔵文化財の適切な保護を図りました。</p> <p>また、埋蔵文化財センターを中心とした古代体験学習や公開講座の開催等により、埋蔵文化財の活用を図りました。さらに、県内の埋蔵文化財関連施設や博物館等と連携し、展示の見学や体験イベントへの参加で集めたポイントに応じて「石川まいぶん博士」に認定する事業（小学 3 年生～中学生対象）を実施しました。これにより、令</p>

和元年度の体験学習の参加者数は 16,542 名で、累計で 301,642 名となりました。

加えて、奈良県等 14 県と共同で、「弥生・古墳時代の刀剣類」の解明に向けた研究を行い、明治大学での講演会を実施する等、全国に向けて情報発信を行いました。

【今後の方向性】

今後とも埋蔵文化財の発掘調査を促進し、適切な保存に努めるとともに、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、各種普及啓発事業や調査研究事業を推進していきます。

8 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

ライフステージに応じたスポーツ活動の充実をめざして、県民のだれもが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことにより、活力にあふれた人づくりの取組を推進する。

東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取組

取組	<p>◆オリンピック・パラリンピック教育の推進（2,180千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進校（7校：小・中・高等学校各2校、特別支援学校1校）の取組 オリンピアン・パラリンピアンへの派遣 オリンピック・パラリンピックに関する教育の充実 実践推進委員会の実施 ・スポーツ選手ふれあい事業（県内3か所：金沢、加賀、能登）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>推進校においては、体育の授業等を通じて、オリンピックやパラリンピックの意義、チャレンジやフェアプレー精神についての学びを深めるとともに、講演会や実技指導など、オリンピアン・パラリンピアン等と交流する取組を行いました。これらの取組については、実践推進委員会においてとりまとめ、全ての公立学校に周知し情報共有を図ることで、各校でのオリンピック・パラリンピック教育の充実を図りました。</p> <p>また、スポーツ選手ふれあい事業では、小学生を対象としたオリンピックメダリストによるスポーツ教室を開催し、参加した子どもたちからは「メダリストと身近に触れ合えてうれしい」などの感想がありました。</p> <p>こうした取組を通じて、改めてスポーツの意義や価値への理解を深めるとともに、東京大会に向けた機運の醸成を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>東京大会が令和3年夏に開催が延期されたことから、引き続き、オリンピック・パラリンピック教育に取り組んでいきます。</p>

<参考資料> 第2期「石川の教育振興基本計画」達成目標一覧表

【基本目標1】 いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成します

項目		基準値 (H27)	R1実績値 (A)	R2目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査(または県基礎学力調査)で「理科の勉強が好きだ」と回答した児童生徒の割合	小学校	82.3%	82.8%	90%	92.0%
	中学校	65.7%	67.8%	75%	90.4%
国際科学技術コンテストの科学オリンピックへの参加者数		296人	283人	400人	70.8%
中学生で英語検定3級程度以上、高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	中学校	47.8%	48.8%	60%	81.3%
	高等学校	40.5%	49.2%	60%	82.0%

【基本目標2】 学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力を育成します

項目		基準値 (H27)	R1実績値 (A)	R2目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査で「授業において、児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れている」と回答した学校の割合	小学校	71.4%	98.0%	100%	98.0%
	中学校	55.0%	95.1%	100%	95.1%
全国学力・学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	66.4%	74.7%	75%	99.6%
	中学校	51.5%	53.9%	75%	71.9%
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合(文部科学省調査)	小学校	^(H26) 97.3%	100.0%	100%	100.0%
	中学校	^(H26) 75.9%	85.9%	100%	85.9%
一斉読書活動に取り組む高等学校の割合(文部科学省調査)		^(H26) 60.0%	62.2%	80%	77.8%
学校図書館ボランティアを活用する学校の割合(文部科学省調査)	小学校	^(H26) 90.0%	91.0%	95%	95.8%
	中学校	^(H26) 46.0%	43.5%	60%	72.5%
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		^(H26) 74.3%	71.7%	100%	71.7%
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		^(H26) 66.3%	73.6%	100%	73.6%
県立全日制高等学校在学中にインターンシップ等に参加した生徒の割合		56.9%	65.3%	80%	81.6%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率		67.6%	75.3%	100%	75.3%

【基本目標3】 豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくりを推進します

項目		基準値 (H27)	R1実績値 (A)	R2目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合【再掲】(文部科学省調査)	小学校	^(H26) 97.3%	100.0%	100%	100.0%
	中学校	^(H26) 75.9%	85.9%	100%	85.9%
一斉読書活動に取り組む高等学校の割合【再掲】(文部科学省調査)		^(H26) 60.0%	62.2%	80%	77.8%
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数		28,496点	28,224点	29,000点	97.3%
青少年教育施設を活用する小中学校の割合		^(H26) 86.7%	80.8%	100%	80.8%
「いしかわ子ども自然学校」参加者数		^(H26) 5,119人	9,136人	6,000人	100.0%
県埋蔵文化財センター体験学習の参加者数(累計)		^(H26) 211,542人	301,642人	299,000人	100.0%

項目		基準値 (H27)	R1実績値 (A)	R2目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
「いしかわ学校版環境ISO」認定校の割合 ※県立学校は全校認定済み ※義務教育学校は小学校に含める	小学校	62.4%	88.7%	80%	100.0%
	中学校	41.6%	80.0%	70%	100.0%
運動部・地域のスポーツクラブに加入している生徒の割合	中学校	75.5%	73.0%	80%	91.3%
	高等学校	57.1%	54.0%	60%	90.0%
体力・運動能力調査の5段階評価で上位2ランク(A・B)の児童生徒の割合		53.8%	54.4%	58%	93.8%
朝食を毎日食べる小中学校児童生徒の割合		89.3%	87.1%	100%	87.1%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数		8,674人	7,087人	9,000人	78.7%

【基本目標4】 信頼される質の高い学校づくりを推進します

(具体的に数値化すべき施策の目標なし)

【基本目標5】 高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上を推進します

(具体的に数値化すべき施策の目標なし)

【基本目標6】 社会全体で家庭や地域の教育力の向上を推進します

項目	基準値 (H27)	R1実績値 (A)	R2目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」の応募数【再掲】	28,496点	28,224点	29,000点	97.3%
「げんきいっぱいカード」の目標達成者数【再掲】	8,674人	7,087人	9,000人	78.7%

【基本目標7】 生涯にわたり学び続ける環境づくりを推進します

項目	基準値 (H27)	R1実績値 (A)	R2目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
県民大学校修了者数(累計)	(H26) 15,463人	19,201人	18,000人	100.0%
県内図書館横断検索システム年間検索件数	(H26) 163,296件	171,880件	188,000件	91.4%
県立図書館における貸出冊数	(H26) 144,477冊	129,150冊	150,000冊	86.1%
「あいあいネット」(県生涯学習情報提供システム)年間アクセス件数	(H26) 48,350件	60,791件	58,000件	100.0%

【基本目標8】 ライフステージに応じたスポーツ活動を充実します

項目	基準値 (H27)	R1実績値 (A)	R2目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
総合型地域スポーツクラブを設置している県内市町数	13市町	12市町	19市町	63.2%
(公財)日本体育協会公認スポーツ指導者数	2,437人	2,660人	3,000人	88.7%
「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」参加者数(累計)	325,570人	419,820人	400,000人	100.0%
(公財)日本障がい者スポーツ協会公認初級障がい者スポーツ指導員養成講習会修了者数	489人	582人	590人	98.6%
「スポナビいしかわ」(県スポーツ情報ネットワーク)への参加団体の割合	59.1%	70.0%	75%	93.3%

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

教育委員会は、学校教育、生涯学習、文化財保護等の教育行政に関する重要事項や基本方針について、教育委員会会議を開催して決定している。

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、教育現場の視察、市町教育委員会等との意見交換、教育関係の各種行事への出席等の活動を通じて、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に努めている。

1 教育委員会会議

14回開催（開催日及び審議決定事項は次頁）

（	議案	34件	）
（	報告事項	31件	）

2 教育委員の主な活動

月 日	内 容
H31. 4. 1	新規採用教職員辞令交付式
R 1. 5. 15	初任校長研修視察
R 1. 5. 29	初任教頭・部主事研修視察
R 1. 7. 8 ～ 9	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会（高知県）
R 1. 7. 16	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
R 1. 7. 30	学校経営セミナー視察
R 1. 10. 20	いしかわ産業教育フェア2019
R 1. 11. 3	心の教育推進大会
R 1. 11. 7 ～ 8	東海・北陸ブロック教育委員全員協議会（三重県）
R 1. 11. 18	永年勤続職員表彰式
R 1. 11. 29	学校視察（かほく市立宇ノ気小学校、かほく市立宇ノ気中学校）及びかほく市教育委員会との意見交換
R 1. 12. 2	石川県総合教育会議
R 2. 1. 27	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会（東京都）
R 2. 2. 18	学校視察（金沢錦丘中学校、金沢錦丘高等学校、盲学校）
R 2. 3. 16	北陸電力教育振興財団評議員会

令和元年度（平成31年度）教育委員会会議開催状況

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
平成31年第5回 (H31.4.19)	議案第10号 議案第11号	2020年度使用教科書の採択方針について 石川県公立学校教職員健康管理審査会委員の委嘱（任命）について
	報告第1号	2020年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の実施について
	報告第2号	平成31年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について
	報告第3号	平成30年度全国高等学校選抜大会等における本県選手団の成績について
令和元年第6回 (R元.5.30)	議案第12号	令和2年度石川県公立高等学校等における入学者選抜方針について
	議案第13号	令和元年度石川県立特別支援学校小学部・中学部教科書選定委員会設置要項の制定等について
	議案第14号	令和元年度石川県立中学校教科書選定委員会設置要項の制定等について
	議案第15号	石川県産業教育審議会委員の委嘱（任命）について
	報告第1号	2020年度石川県公立学校教員採用候補者の採用見込数について
	報告第2号	体罰に関する調査について
	報告第3号	教職員勤務時間調査の集計結果（平成31年1月～3月及び平成30年度年間集計）について
令和元年第7回 (R元.6.27)	報告第4号	日本遺産の追加認定について
	報告第5号	独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金の額のうち学校の設置者が保護者等から徴収する額を定める規則の一部改正について
	議案第16号	令和2～5年度使用小学校用教科書石川県教科用図書選定資料について
	議案第17号	令和2～5年度使用小学校用教科書（「特別の教科 道徳」）石川県教科用図書選定資料について
	議案第18号	令和2年度用一般図書選定資料について
	議案第19号	石川県社会教育委員の委嘱について
	議案第20号	石川県立図書館協議会委員の委嘱について
	議案第21号	教職員の人事について
	報告第1号	令和元年度埋蔵文化財専門調査員採用選考試験の実施について
	報告第2号	2020年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について
令和元年第8回 (R元.7.25)	報告第3号	平成31年3月石川県公立高等学校卒業者の進路状況について
	報告第4号	平成31年度（令和元年度）基礎学力調査結果の概要について
	議案第22号	石川県立高等学校の学科の改編について
令和元年第9回 (R元.8.29)	議案第23号	石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について
	報告事項	令和2年度石川県公立高等学校入学者選抜方法について
令和元年第9回 (R元.8.29)	議案第24号	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について
	議案第25号	令和2～5年度使用石川県立特別支援学校小学部教科書の採択について
	議案第26号	令和2年度使用石川県立特別支援学校中学部教科書の採択について
	議案第27号	令和2年度使用石川県立中学校教科書の採択について
	報告第1号	教育委員会における障害者雇用率について
	報告第2号	教職員勤務時間調査の集計結果（平成31年4月～令和元年6月）について
	報告第3号	平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の結果について
	報告第4号	令和元年度全国高等学校総合体育大会等における本県選手団の成績について

回（開催日）	審 議 決 定 事 項	
令和元年第10回 (R元. 9. 11)	議案第28号	令和2年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員について
	議案第29号	募集定員に係る規則の一部改正について
	報告事項	いしかわ産業教育フェア2019の概要について
令和元年第11回 (R元. 10. 21)	議案第30号	令和元年度石川県優秀教職員の決定について
	報告第1号	2020年度石川県公立学校教員採用候補者等の選考結果について
	報告第2号	重要文化財の追加指定について
	報告第3号	令和元年度いしかわマスター教員の決定について
令和元年第12回 (R元. 11. 22)	議案第31号	石川県教育職員免許法令施行細則の一部改正について
	議案第32号	令和元年第5回石川県議会定例会提出予定案件について
	議案第33号	令和2年度教職員人事異動方針について
	報告事項	教職員勤務時間調査の集計結果（令和元年7月～9月及び前期（4月～9月）分）について
令和元年第13回 (R元. 12. 23)	議案第34号	いしかわ歴史遺産の認定について
	議案第35号	文化財の県指定に係る石川県文化財保護審議会への諮問について
	報告事項	多忙化改善に関する教職員の意識調査・集計結果について
令和2年第1回 (R2. 1. 31)	議案第1号	文化財の県指定について
	報告事項	令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における石川県の結果概要について
令和2年第2回 (R2. 2. 17)	議案第2号	令和2年第1回石川県議会定例会提出予定案件について
	報告第1号	障害者を対象とした非常勤職員の募集開始について
	報告第2号	教職員勤務時間調査の集計結果（令和元年10月～12月）について
	報告第3号	令和元年石川県優良部活動指導者表彰について
令和2年第3回 (R2. 3. 4)	議案第3号	人事異動について
	報告第1号	県立学校における一斉臨時休業について
	報告第2号	石川県公立高等学校入学者選抜の全日制一般入学における新型コロナウイルス感染症に関する対応について
令和2年第4回 (R2. 3. 18)	報告第1号	指導が不適切である教諭等の認定等について
	報告第2号	人事異動について
令和2年第5回 (R2. 3. 23)	議案第4号	石川県立高等学校規則の改正等について
	議案第5号	石川県教科用図書採択地区の一部変更について
	議案第6号	令和2年度石川県教科用図書選定審議会委員の委嘱（任命）について
	議案第7号	人事異動について
	議案第8号	石川県教育委員会教育長の辞職に係る同意について

当初予算（教育委員会）の概要

1 一般会計

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	令和元年度（実質当初）		平成30年度（6月現計）		増減額 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
教育総務費	6,143,598	6.5	6,262,652	6.6	△ 119,054	△ 1.9
小中学校費	54,156,345	57.3	55,063,040	57.9	△ 906,695	△ 1.6
高等学校費	23,910,449	25.3	23,326,475	24.5	583,974	2.5
特別支援学校費	8,095,250	8.6	8,356,604	8.8	△ 261,354	△ 3.1
社会教育費	2,114,821	2.2	2,029,150	2.1	85,671	4.2
保健体育費	148,125	0.1	118,604	0.1	29,521	24.9
計	94,568,588	100.0	95,156,525	100.0	△ 587,937	△ 0.6

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	令和元年度（実質当初）		平成30年度（6月現計）		増減額 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %		
職員費	82,864,673	87.6	84,405,050	88.7	△ 1,540,377	△ 1.8
投資的経費	3,770,821	4.0	3,186,922	3.4	583,899	18.3
国庫補助 建設事業	53,241	0.1	86,000	0.1	△ 32,759	△ 38.1
一般単独 事業	3,717,580	3.9	3,100,922	3.3	616,658	19.9
一般行政経費	7,933,094	8.4	7,564,553	7.9	368,541	4.9
国庫補助の あるもの	2,941,144	3.1	2,985,469	3.1	△ 44,325	△ 1.5
国庫補助の ないもの	4,991,950	5.3	4,579,084	4.8	412,866	9.0
計	94,568,588	100.0	95,156,525	100.0	△ 587,937	△ 0.6

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度（実質当初）		平成30年度（6月現計）		増減額 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
育英資金費	341,059		345,187		△ 4,128	△ 1.2